

令和元年度

決算の状況

熊本市上下水道局

目 次

令和元年度水道事業会計決算	・ ・ ・	P. 1 ~ 8
令和元年度下水道事業会計決算	・ ・ ・	P. 9 ~ 16
令和元年度工業用水道事業会計決算	・ ・ ・	P. 17 ~ 20

令和元年度

水道事業会計決算

■令和元年度 水道事業会計決算

1. 業務の状況

指標名	単位	定義	令和元年度	平成30年度	増減	伸び率 (%)
1 給水人口	人	水道により給水を受けている人口 (住民基本台帳に基づく)	701,516	700,344	1,172	0.2
2 普及率	%	給水人口/行政区域内人口	95.9	95.7	0.2	—
3 年間総配水量(A)	m ³	配水池などから配水された水量	79,709,537	80,608,326	△ 898,789	△ 1.1
4 年間有収水量(B)	m ³	料金収入の対象となった水量	70,161,394	70,702,534	△ 541,140	△ 0.8
5 有収率 (B/A)	%	年間有収水量/年間総配水量	88.0	87.7	0.3	—

2. 収益的収支の状況

(単位：千円・税抜き)

科目	年度	令和元年度		平成30年度		増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
1 事業収益		13,316,093	100.0	13,475,515	100.0	△ 159,422	△ 1.2
(1) 料金収入		11,591,947	87.1	11,694,130	86.8	△ 102,183	△ 0.9
(2) 一般会計負担金・補助金		77,194	0.6	86,198	0.6	△ 9,004	△ 10.4
(3) その他収益		1,477,920	11.1	1,377,188	10.2	100,732	7.3
(4) 受託工事収益・特別利益		169,032	1.2	317,800	2.3	△ 148,768	△ 46.8
(5) 特別利益 (災害)		0	0.0	199	0.1	△ 199	皆減
2 事業費用		10,585,765	100.0	10,855,268	100.0	△ 269,503	△ 2.5
(1) 職員給与費		1,612,751	15.2	1,715,703	15.8	△ 102,952	△ 6.0
うち退職給付費		85,097	0.8	129,296	1.2	△ 44,199	△ 34.2
うち退職給付費以外		1,527,654	14.4	1,586,407	14.6	△ 58,753	△ 3.7
(2) 維持管理費		3,562,973	33.7	3,798,222	35.0	△ 235,249	△ 6.2
①動力費		694,977	6.6	703,612	6.5	△ 8,635	△ 1.2
②薬品費		17,930	0.2	16,769	0.2	1,161	6.9
③修繕および材料費		473,388	4.5	477,590	4.4	△ 4,202	△ 0.9
④委託料		1,194,920	11.3	1,233,763	11.3	△ 38,843	△ 3.1
⑤その他		1,181,758	11.1	1,366,488	12.6	△ 184,730	△ 13.5
(3) 支払利息		515,201	4.9	548,977	5.1	△ 33,776	△ 6.2
(4) 減価償却費		4,683,666	44.2	4,616,212	42.5	67,454	1.5
(5) 受託工事費・特別損失		211,174	2.0	176,154	1.6	35,020	19.9
3 当年度純利益		2,730,328		2,620,247		110,081	

3. 資本的収支の状況

(単位：千円・税込み)

科目	年度	令和元年度		平成30年度		増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
1 資本的収入		2,076,181	100.0	3,296,494	100.0	△ 1,220,313	△ 37.0
(1) 企業債		1,300,000	62.6	1,697,200	51.5	△ 397,200	△ 23.4
(2) 国(県)補助金		0	0.0	817,656	24.8	△ 817,656	皆減
(3) 一般会計補助金		30,845	1.5	29,630	0.9	1,215	4.1
(4) 負担金		169,618	8.1	143,836	4.3	25,782	17.9
①消火栓新設負担金		41,838	2.0	40,128	1.2	1,710	4.3
②工事負担金		127,780	6.1	103,708	3.1	24,072	23.2
(5) 加入金		575,652	27.7	606,657	18.4	△ 31,005	△ 5.1
(6) 固定資産売却代金		66	0.1	1,515	0.1	△ 1,449	△ 95.6
2 資本的支出		7,517,455	100.0	9,456,414	100.0	△ 1,938,959	△ 20.5
(1) 建設改良費		5,713,542	76.0	7,661,181	81.0	△ 1,947,639	△ 25.4
①施設改良費		488,656	6.5	651,707	6.9	△ 163,051	△ 25.0
②拡張費		226,307	3.0	169,664	1.8	56,643	33.4
③第6次拡張事業費		1,543,743	20.5	1,809,007	19.1	△ 265,264	△ 14.7
④水道施設整備費		3,329,796	44.3	3,156,555	33.4	173,241	5.5
⑤リース債務支払額		116,768	1.6	102,047	1.1	14,721	14.4
⑥災害復旧費		8,272	0.1	1,772,201	18.7	△ 1,763,929	△ 99.5
(2) 企業債償還金		1,794,240	23.9	1,795,233	19.0	△ 993	△ 0.1
(3) 補助金返還金		9,673	0.1	0	0.0	9,673	皆増
3 資本的収支		△ 5,441,274		△ 6,159,920		718,646	

補てん財源	5,441,274	6,159,920
(1) 消費税資本的収支調整額	387,575	417,185
(2) 減債積立金	1,794,240	1,795,233
(3) 損益勘定留保資金	3,259,459	3,947,502

4. 企業債残高の状況

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	増減	
企業債残高	33,140,832	33,635,071	△ 494,239	△ 1.5%

令和元年度 水道事業会計決算の状況

1 収益的収支の状況 (単位:千円 税抜き) (前年度金額)

収入総額 13,316,093 (13,475,515 ▲1.2%)

87.1%	87.1%
料金収入 11,591,947	

支出総額 10,585,765 (10,855,268 ▲2.5%)

15.2%	33.7%	4.9%	
職員給与費 1,612,751 (1,715,703 ▲6.0%)	維持管理費 3,562,973(3,798,222 ▲6.2%)		

支払利息
515,201 (548,977 ▲6.2%)

2 資本的収支の状況 (単位:千円 税込み) (前年度金額)

収入総額 2,076,181 (3,296,494 ▲37.0%)

62.6%	27.7%	← 9.7%
企業債 1,300,000 (1,697,200 ▲23.4%)		補助金等 200,529 (992,637 ▲79.8%)
加入金 575,652 (606,657 ▲5.1%)	不足額 5,441,274	
33.0%	67.0%	
減債積立金 1,794,240	損益勘定留保資金等 3,647,034	

支出総額 7,517,455 (9,456,414 ▲20.5%)

76.0%	
建設改良費 5,713,542 (7,661,181 ▲25.4%)	企業債償還金 1,794,240

3 その他 (単位:千円) (前年度金額 増減率)

企業債残高 33,140,832 (33,635,071 ▲1.5% ▲ 494,239)

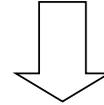
増減率)

	12.9%
(11,694,130 ▲0.9%)	その他の収益 1,724,146 (1,781,385 ▲3.2%)

2.0% ↓

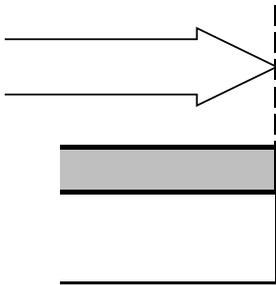
44.2%		当年度純利益2,730,328 (2,620,247 4.2%増)
減価償却費 4,683,666(4,616,212 1.5%増)		

↑
受託工事費等
211,174(176,154 19.9%増)



増減率)

(案) 議会の議決を経て、当年度純利益の 2,730,328千円のうち、1,846,777千円を減債積立金に積み立て、883,551千円を自己資本金に組み入れる。



(脚注)
損益勘定留保資金とは、収益的支出のうち現金の支出を伴わない費用の一部(減価償却費、固定資産除却費など)

23.9%	← 0.1%
(1,795,233 ▲0.1%)	← 補助金返還金 9,673 (0 皆増)

令和元年度 水道事業会計 主要事業

(単位：千円、税込み)

				事業費
水道施設整備事業				3,329,796
事業期間	平成21年度～令和3年度	総事業費	約326億円	
事業目的	老朽化した管路及び施設の更新と耐震化			
事業進捗	耐震管更新延長 (実績) / 計画延長 令和元年度末 81.4% 172.7km/212.2km			
1	施設の更新			721,083
2	基幹管路の更新【整備延長】 L=約1.0km			901,891
3	老朽管の更新【整備延長】 L=約15.6km			1,596,639
4	人件費等			110,183
第6次拡張事業				1,543,743
事業期間	平成22年度～令和10年度	総事業費	約430億円	
事業目的	旧簡易水道の統合と市全域での施設・管路の機能強化			
事業進捗	耐震管布設(未普及地区含む)延長 (実績) / 計画延長 令和元年度末 69.6% 262.9km/377.6km			
1	合併町における配水管等の布設 L=約13.4km			779,427
2	基幹管路の新設			40,044
3	施設の機能強化			446,497
4	その他の配水管の布設等 【整備延長】 L=約1.5km			206,187
5	人件費等			71,588

<新市基本計画進捗状況 令和元年度決算>

	計画総額A	計画対象投資B	進捗率B/A	その他投資額C	総合計D(B+C)
城南	8,100,000	7,063,255	87.2%	199,560	7,262,815
植木	3,800,000	6,166,984	162.3%	429,424	6,596,408
富合	1,797,000	2,818,091	156.8%	1,295,451	4,113,542

※富合町はH27年度未完了・植木町はH28年度未完了

働き方改革の推進 (収益的収支に係る経費)		4,853
1 RPA(※)等導入効果検証業務		4,853
上下水道総合管理システムを利用した、ソフトウェアロボットによる使用開始届及び口座振替依頼書等の登録自動化導入の検証 (※)RPA:Robotics Process Automation		
環境局と連携した地下水を育む取組 (収益的収支に係る経費)		66,646
1 水源かん養林整備事業費負担金		11,730
2 白川中流域水田かん養事業費負担金		19,715
3 公益財団法人くまもと地下水財団法人		23,251
4 硝酸性窒素削減対策事業費負担金		10,000
5 水道水源保全奨励金		1,950

令和元年度 熊本市水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,730,328,775
減価償却費	4,683,665,566
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 5,167,390
長期前受金戻入額	△ 883,551,501
受取利息及び受取配当金	△ 5,514,340
支払利息	515,201,278
有形固定資産売却損	496,000
固定資産の修正(特別利益)	△ 254,446
固定資産の修正(特別損失)	2,678,908
未収金の増減額(△は増加)	11,023,582
未払金の増減額(△は減少)	524,306,069
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 6,365,275
前払金の増減額(△は増加)	△ 502,258,400
引当金の増減額(△は減少)	△ 170,347,947
前受金の増減額(△は減少)	△ 505,999
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 13,103,079
長期前受金収益化累計額の修正	200,239
有形固定資産の除却	75,287,986
小計	6,956,120,026
利息及び配当金の受取額	5,514,340
利息の支払額	△ 515,201,278
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,446,433,088
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,277,168,075
有形固定資産の売却による収入	65,000
国庫補助金等による収入	30,845,000
補助金返還金	△ 9,673,371
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	169,618,218
加入金による収入	529,080,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,557,233,228
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,300,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,794,239,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 494,239,630
資金増加額(又は減少額)	1,394,960,230
資金期首残高	12,858,370,237
資金期末残高	14,253,330,467

令和元年度

下水道事業会計決算

■令和元年度 下水道事業会計決算

1. 業務の状況

指標名	単位	定義	令和元年度	平成30年度	増減	伸び率(%)
1 処理区域内人口	人	公共下水道により下水を排除することができる区域内の人口	657,885	656,907	978	0.1
2 普及率	%	処理区域内人口/行政区域内人口	89.9	89.7	0.2	—
3 水洗化率	%	水洗化戸数/処理区域内戸数(処理区域内の接続率)	97.3	97.3	0.0	—
4 汚水処理水量(A)	m ³	汚水を処理した水量	85,422,253	85,615,823	△193,570	△0.2
5 年間有収水量(B)	m ³	料金収入の対象となった処理水量	71,800,777	72,366,941	△566,164	△0.8
6 汚水有収率(B/A)	%	年間有収水量/年間汚水処理水量	84.1	84.5	△0.4	—

2. 収益的収支の状況

(単位：千円・税抜き)

科目	年度	令和元年度		平成30年度		増減	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	伸び率(%)
1 事業収益		19,972,090	100.0	20,374,527	100.0	△402,437	△2.0
(1) 下水道使用料		10,393,230	52.0	10,521,225	51.6	△127,995	△1.2
(2) 一般会計負担金		1,027,095	5.1	1,062,496	5.2	△35,401	△3.3
(3) 他会計補助金		3,007,749	15.1	3,151,937	15.5	△144,188	△4.6
(4) その他		5,544,016	27.8	5,638,869	27.7	△94,853	△1.7
2 事業費用		17,842,672	100.0	18,196,165	100.0	△353,493	△1.9
(1) 職員給与費		1,055,416	5.9	1,185,303	6.5	△129,887	△11.0
うち退職給付費		0	0.0	39,309	0.2	△39,309	皆減
うち退職給付費以外		1,055,416	5.9	1,145,994	6.3	△90,578	△7.9
(2) 維持管理費		4,490,703	25.2	4,536,823	24.9	△46,120	△1.0
①動力費		328,866	1.8	529,130	2.9	△200,264	△37.8
②薬品費		50,098	0.3	47,788	0.2	2,310	4.8
③修繕および材料費		444,882	2.5	524,738	2.9	△79,856	△15.2
④流域下水道管理負担金		454,294	2.5	456,653	2.5	△2,359	△0.5
⑤委託料		2,062,889	11.6	1,669,010	9.2	393,879	23.6
⑥その他		1,149,674	6.5	1,309,504	7.2	△159,830	△12.2
(3) 支払利息		2,114,569	11.8	2,317,329	12.7	△202,760	△8.7
(4) 減価償却費		10,132,282	56.8	10,112,893	55.6	19,389	0.2
(5) 特別損失		49,702	0.3	43,817	0.3	5,885	13.4
3 当年度純利益		2,129,418		2,178,362		△48,944	

3. 資本的収支の状況

(単位：千円・税込み)

科目	年度	令和元年度		平成30年度		増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
1 資本的収入		15,407,162	100.0	14,943,134	100.0	464,028	3.1
(1) 企業債		8,794,900	57.1	7,449,300	49.9	1,345,600	18.1
(2) 国庫補助金		4,831,803	31.3	5,725,863	38.3	△ 894,060	△ 15.6
(3) 他会計補助金		1,658,436	10.7	1,673,696	11.2	△ 15,260	△ 0.9
(4) 負担金		122,001	0.8	94,275	0.6	27,726	29.4
(5) 固定資産売却代金		22	0.1	0	0.0	22	皆増
2 資本的支出		22,145,754	100.0	22,451,611	100.0	△ 305,857	△ 1.4
(1) 建設改良費		13,268,513	59.9	13,241,702	59.0	26,811	0.2
① 管渠布設費		8,227,898	37.2	6,658,025	29.7	1,569,873	23.6
② ポンプ場築造費		234,596	1.0	337,615	1.5	△ 103,019	△ 30.5
③ 処理場築造費		2,580,489	11.6	2,374,697	10.6	205,792	8.7
④ 建設負担金		62,310	0.3	31,627	0.1	30,683	97.0
⑤ 固定資産購入費		47,270	0.2	50,807	0.2	△ 3,537	△ 7.0
⑥ 築造総務費		639,049	2.9	493,088	2.2	145,961	29.6
⑦ リース債務支払額		15,750	0.1	11,482	0.1	4,268	37.2
⑧ 災害復旧費		1,461,151	6.6	3,284,361	14.6	△ 1,823,210	△ 55.5
(2) 企業債償還金		8,877,241	40.1	9,209,909	41.0	△ 332,668	△ 3.6
※3 資本的収支		△ 6,814,052		△ 7,508,477		694,425	

※3 資本的収支の額は、資本的収入額のうち翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額75,460千円を除いたため、収入額と支出額の差とは一致しない。

補てん財源	6,814,052	7,508,477
(1) 消費税資本的収支調整額	556,896	459,986
(2) 損益勘定留保資金	6,257,156	7,048,491

4. 企業債残高の状況

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	増減	
企業債残高	134,312,534	134,394,875	△ 82,341	△ 0.1%

■令和元年度 下水道事業会計決算の状況

1 収益的収支の状況 (単位:千円 税抜き) (前年度金額)

収入総額 19,972,090 (20,374,527 ▲2.0%)

52.0%	
下水道使用料 10,393,230 (10,521,225 ▲1.2%)	一般会計負担金 4,034,844

支出総額 17,842,672 (18,196,165 ▲1.9%)

5.9%	25.2%	11.8%	
職員給与費	維持管理費	支払利息	減価償却費
↑ 1,055,416 (1,185,303 ▲11.0%)	↑ 4,490,703 (4,536,823 ▲1.0%)	↑ 2,114,569 (2,317,329 ▲8.7%)	

2 資本的収支の状況 (単位:千円 税込み) (前年度金額)

収入総額 15,407,162 (14,943,134 3.1%増)

57.1%	42.1%
企業債 8,794,900 (7,449,300 18.1%増)	補助金 6,490,239 (7,399,559 ▲12.3%)

支出総額 22,145,754 (22,451,611 ▲1.4%)

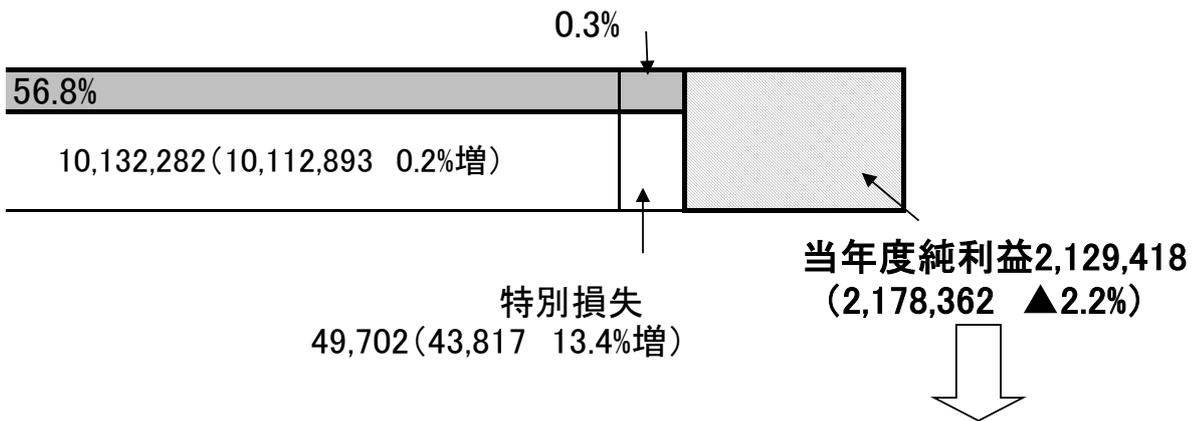
59.9%
建設改良費 13,268,513 (13,241,702 0.2%増)

3 その他 (単位:千円) (前年度金額 増減率)

企業債残高 134,312,534 (134,394,875 ▲0.1% ▲ 82,341)

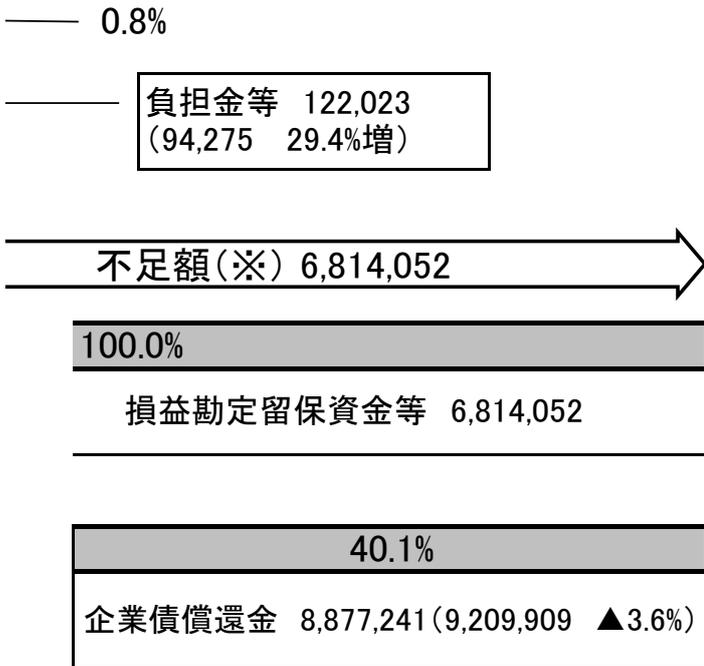
増減率)

20.2%	27.8%
・補助金(4,214,433 ▲4.3%)	その他の収益 5,544,016(5,638,869 ▲1.7%)



増減率)

(案)議会の議決を経て、当年度純利益の2,129,418千円を自己資本金に組み入れる。



※ 翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する収入額(75,460千円)を控除した額

(脚注)
損益勘定留保資金とは、収益的支出のうち現金の支出を伴わない費用の一部(減価償却費、固定資産除却費など)

令和元年度 下水道事業会計 主要事業

(単位：千円、税込)

				事業費																
未普及解消築造事業				5,727,696																
事業期間	平成24年度～令和3年度	総事業費	約450億円																	
事業目的	未普及地区へ公共下水道施設を整備し、生活環境の改善を図る。																			
事業進捗	令和元年度末普及率89.9%																			
1	熊本地区における管渠等の整備経費	整備面積【123ha】		5,135,265																
2	富合地区における管渠等の整備経費	整備面積【6ha】		333,940																
3	城南地区における管渠等の整備経費	整備面積【5ha】		231,361																
4	植木地区における管渠等の整備経費	整備面積【9ha】		27,130																
<p><新市基本計画進捗状況 R元年度末></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画総額</th> <th>投資額</th> <th>進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富合</td> <td>4,650,000</td> <td>4,184,544</td> <td>90.0%</td> </tr> <tr> <td>城南</td> <td>5,000,000</td> <td>4,679,855</td> <td>93.6%</td> </tr> <tr> <td>植木</td> <td>5,700,000</td> <td>4,516,722</td> <td>79.2%</td> </tr> </tbody> </table>						計画総額	投資額	進捗率	富合	4,650,000	4,184,544	90.0%	城南	5,000,000	4,679,855	93.6%	植木	5,700,000	4,516,722	79.2%
	計画総額	投資額	進捗率																	
富合	4,650,000	4,184,544	90.0%																	
城南	5,000,000	4,679,855	93.6%																	
植木	5,700,000	4,516,722	79.2%																	
水質保全築造事業				2,366,651																
事業期間	平成24年度～令和3年度	総事業費	約250億円																	
事業目的	施設の効率的な更新を図り放流先の水環境向上を図る。																			
事業進捗	ストックマネジメント計画（R2-R6）→改築更新を順次実施 高度処理施設→H30から工事着手																			
1	処理場施設の改築更新経費			557,186																
2	東部浄化センター水処理施設増設経費			1,190,150																
3	その他			619,315																
資源循環形成築造事業				748,262																
事業期間	平成24年度～令和3年度	総事業費	約108億円																	
事業目的	下水道の処理過程で発生するエネルギーの有効活用を図り、地球温暖化防止に寄与する。																			
事業進捗	ストックマネジメント計画（R2-R6）→改築更新を順次実施 中部A消化槽施設→R元.10月稼動																			
1	汚泥処理施設改築更新経費			610,698																
2	その他			137,564																

浸水対策築造事業				1,268,604
事業期間	平成24年度～令和3年度	総事業費	約137億円	
事業目的	浸水地区（重点6地区浸水対策等）の整備を行い、安心・安全な都市基盤づくりを図る。			
事業進捗	令和元年末までに3地区（加勢川第6、井芹川第9、坪井川第3）を供用開始。			
1	重点6地区浸水対策経費			1,263,355
2	その他			5,249
地震対策築造事業				1,239,909
事業期間	平成24年度～令和3年度	総事業費	約118億円	
事業目的	公共下水道の耐震化及びポンプ場等の長寿命化を図る。			
事業進捗	ストックマネジメント計画（R2-R6）→改築更新を順次実施			
1	下水道管渠長寿命化計画関連経費			421,515
2	下水道総合地震対策関連経費			483,805
3	その他			334,589
震災復旧復興事業				1,461,151
事業期間	平成28年度～令和元年度			
事業目的	熊本地震により被災した管渠、施設の復旧を図る。			
事業進捗	平成28年度から順次実施し、令和元年度未完了			
1	管渠の復旧経費			1,461,151
震災関連経費				375,781
1	熊本地震に伴う資産の除却による資産減耗費			375,206
2	熊本地震に伴う下水道使用料の過年度分減免還付			19
3	災害復旧償還経費			556

令和元年度 熊本市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,129,418,074
減価償却費	10,132,282,286
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 26,269,419
長期前受金戻入額	△ 5,376,508,842
受取利息及び受取配当金	△ 221,806
支払利息	2,114,569,305
固定資産売却損	56,000
未収金の増減額(△は増加)	89,497,246
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,238,949,248
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 10,198,786
前払金の増減額(△は増加)	△ 490,306,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 215,093,983
その他流動負債の増減額(△は減少)	20,081,295
有形固定資産の除却	401,575,589
長期前受金収益化累計額の修正	△ 157,786
減価償却累計額の修正	721,960
小計	7,530,495,885
利息及び配当金の受取額	221,806
利息の支払額	△ 2,114,569,305

業務活動によるキャッシュ・フロー **5,416,148,386**

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 12,209,016,211
無形固定資産の取得による支出	△ 61,830,317
固定資産の売却による収入	20,000
国庫補助金等による収入	6,490,239,000
負担金による収入	121,322,520
特定収入見合い消費税(4条)	△ 439,790,731

投資活動によるキャッシュ・フロー **△ 6,099,055,739**

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,794,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,877,078,038
その他の企業債の償還による支出	△ 162,818

財務活動によるキャッシュ・フロー **△ 82,340,856**

資金増加額(又は減少額)	△ 765,248,209
資金期首残高	9,644,093,857
資金期末残高	8,878,845,648

令和元年度

工業水道事業会計決算

■令和元年度 工業用水道事業会計決算

1. 業務の状況

指標名	単位	定義	令和元年度	平成30年度	増減	伸び率 (%)
1 給水事業所数	社	給水している事業所の数	11	11	0	—
2 年間総配水量	m ³	配水池から配水管に送り出された水量	38,048	40,883	△ 2,835	△ 6.9
3 年間総有収水量	m ³	料金収入の対象となった水量	57,310	59,558	△ 2,248	△ 3.8
4 ※有収率	%	年間総有収水量/年間総配水量	150.6	145.7	4.9	—

※基本使用水量に満たない場合でも、基本使用水量分の水道料金を徴収するため、100%を超えている。□

2. 収益的収支の状況

(単位：千円・税抜き)

科目	年度	令和元年度		平成30年度		増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
1 事業収益		5,245	100.0	5,325	100.0	△ 80	△ 1.5
(1) 料金収入		3,055	58.2	3,307	62.1	△ 252	△ 7.6
(2) 長期前受金戻入等		2,190	41.8	2,018	37.9	172	8.5
2 事業費用		4,777	100.0	4,528	100.0	249	5.5
(1) 維持管理費等		2,312	48.4	2,326	51.4	△ 14	△ 0.6
(2) 減価償却費		2,465	51.6	2,202	48.6	263	11.9
3 当年度純利益			468		797		△ 329

3. 資本的収支の状況

(単位：千円・税込み)

科目	年度	令和元年度		平成30年度		増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
1 資本的収入		0	—	4,222	100.0	△ 4,222	皆減
(1) 補助金		0	—	4,222	100.0	△ 4,222	皆減
2 資本的支出		16	100.0	5,990	100.0	△ 5,974	△ 99.7
(1) 建設改良費		16	100.0	5,990	100.0	△ 5,974	△ 99.7
3 資本的収支			△ 16		△ 1,768		1,752

補てん財源	令和元年度	平成30年度
(1) 消費税資本的収支調整額	1	131
(2) 繰越工事資金	0	922
(3) 損益勘定留保資金	15	715

4. 企業債残高の状況

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	増 減	
企業債残高	1,000	1,000	0	—

■ 令和元年度 工業用水道事業会計決算の状況

1 収益的収支の状況 (単位：千円 税抜き) (前年度金額 増減率)

収入総額 5,245 (5,325 ▲1.5%)

58.2%	41.8%
料金収入 3,055 (3,307 ▲7.6%)	長期前受金戻入等 2,190 (2,018 8.5%増)

支出総額 4,777 (4,528 5.5%増)

48.4%	51.6%	当年度純利益
維持管理費等 2,312 (2,326 ▲0.6%)	減価償却費 2,465 (2,202 11.9%増)	468 (797 ▲41.3%)



(案) 議会の議決を経て、当年度純利益の468千円を自己資本金に組み入れる。

2 資本的収支の状況 (単位：千円 税込み) (前年度金額 増減率)

100.0%
補助金 0 (4,222 皆減)

←

補てん財源 損益勘定留保 資金等 16

100.0%
建設改良費 16 (5,990 ▲99.7%)

3 その他 (単位：千円) (前年度金額 増減率)

企業債残高 1,000 (1,000)

令和元年度熊本市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(間接法)	(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	468,388
減価償却費	2,464,667
長期前受金戻入額	△ 2,189,426
支払利息	100
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,113
未払金の増減額(△は減少)	55,640
減価償却費の修正(特別損失)	13,499
小計	803,755
利息の支払額	△ 100
業務活動によるキャッシュ・フロー	803,655
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 14,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,700
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増加額(又は減少額)	788,955
資金期首残高	16,794,798
資金期末残高	17,583,753